

平成21年3月12日現在

研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18730528  
 研究課題名（和文） フランスにおける教育の民主化と教育不平等に関する研究  
 研究課題名（英文） Democratisation and Educational Inequality in France  
 研究代表者  
 園山 大祐（SONOYAMA DAISUKE）  
 大分大学・教育福祉科学部・准教授  
 研究者番号：80315308

## 研究成果の概要：

郊外地域における教育優先地域において、経済、社会、文化背景と学業には、強い相関がみられ、貧困の連鎖、移民に対する差別（スティグマ）と学習意欲の低下、就職における差別（移行）問題が明らかとされた。

以上より、より多くの学習支援が必要であると同時に、教育外の都市政策、雇用、住宅問題までをも含めた総合的な教育政策・計画が重要となる。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
18年度	900,000	0	900,000
19年度	1,100,000	0	1,100,000
20年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	300,000	3,300,000

## 研究分野：比較教育

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：フランス、教育社会学、教育の民主化、教育の不平等、移民

## 1. 研究開始当初の背景

ヨーロッパでは、戦後の教育改革の関心は、より多くの子どもに門戸を開放することであった。義務教育の延長、男女共学、そして中等教育の単線化によって、徐々に改善がみられていく。

本研究では、フランスを中心に、こうした教育の拡大（別の言い方では、「教育爆発」とも言う）後に、課題とされた教育の民主化の過程に注目する。

60年代以来の数量的な拡大（教育の大衆

化）から、80年代以降の質的に目標とされた低階層の子どもの学業の成功への成果（教育の民主化）は、十分に得られずにここまで来たと分析されているからである。

60年代後半から、フランスの教育社会学者は、こうした階層移動を妨げている要因として、学校文化に注目する。つまり、低階層の出身家庭文化と、学校の中流層を対象とした学校文化のズレが、そのまま学業達成にも影響を与え、学校による社会上昇は期待されたほどの成果を得ていないという結果である。

このような文化資本の相続による再生産を作り出す、学校の役割機能を反省的に見直す作業が、80年代から開始された「教育優先地域」(ZEP=Zone d'éducation prioritaire)政策である。本研究を始めたときは、教育優先地域政策が開始されてから四半世紀が経過したときで、その政策評価が行われ始めた時期にあたる。

## 2. 研究の目的

本研究は、フランスにおける教育の民主化と不平等について探求するものである。特に低階層および移民の子どもを対象にかれらの学力問題から、かれらに対する開かれた教育保障について言及するものである。

そこで、81年から始められた教育の民主化を目指す目的で始められた、「教育優先地域」(ZEP)の政策について、どのような発展史と、その政策評価がされてきたのか、政府報告書および研究者による評価報告書をもとに分析する。

さらに、実態調査を行い、実際の教育優先地域の学校における教員、校長、視学官、研究者の評価を参考に参与観察およびインタビュー分析を行う。

## 3. 研究の方法

本研究では、25年間の教育優先地域(ZEP)政策の資料分析と参与観察を通じて、低階層の集住地域における学業問題と、さらには、海外県(レユニオン)と本土との比較訪問調査から教育の民主化について分析を行った。

一年目は、主にフランス・リヨン市、国立教育政策研究所内にあるアラン・サヴァリ研究所の資料を収集・分析し、研究所の研究員にレビューをいただいた。

二年目は、複数の地域のZEP校を訪問し、教員、校長、ZEPコーディネーター、視学官等にインタビューを行った。おもに、パリ市郊外、ツールーズ市郊外、ミュールーズ市郊外、リヨン市郊外、マルセイユ市郊外を観察した。

三年目は、教育優先地域の教員組合が母体となっている研究サークルや、教育優先地域の担当視学官にインタビューを試みながら最終的な総括を行った。

## 4. 研究成果

まずフランスにおける学歴インフレと階層間格差は、次のような数値に表されている。

たとえば、同一年齢層におけるバカロレア

合格者は、1945年3%、1975年25%、2004年62%に上昇している。フランスが定める第五水準(高校)の資格(BEP、CAP)に93%の児童生徒が到達している。そして約半分の若者が高等教育へ進学する。現在では、一人平均の就学期間は19年と言われている。他方、社会階層間の格差は歴然としている。1995年の第6級入学者のうち、バカロレア取得者は、労働者層で50%、管理職及び教員層では88%となっている。

さらに、上記の社会学研究による郊外地域の学校と旧市街の伝統高校との進学格差については、明らかな格差がみられ、郊外における隔離、ゲットー問題として対策が迫られてきた(Felouzis, Van Zanten, Oberti, Donzelot)。

こうした問題への対策として、1981年以来、積極的差別是正政策が行われてきたことはすでに周知の通りである。同時に、そうした優先教育の効果についてもいくつかの研究(Glasman, Kherroubi, Saramon)や、視学官報告書(Moisan&Simon, Armand&Gille)によって明らかとされてきた。

次に教育優先地域に関する歴史的な変遷については、以下四つに分けて考察できる。それは1981年の導入期から第2次政策期(1990年～)、第3次政策期(1997年～)、そして第4次政策期(2006年～)の四期である。特に2006年以降は、2005年秋の都市郊外における若者の暴動を受けてフランスにおける移民の社会統合の失敗を受けて行われた重大な時期と捉えられる。第三期までは、社会党政権によるZEP政策の拡大期と言えるが、第四期においては、ZEP政策の縮小を目指していた右派政権、サルコジ大統領の下、前年の暴動を受けて軌道修正を迫られた。

この2005年末における移民の再統合の問題は、フランス国家の存亡の危機とも言われた重大な時期であり、郊外に集住する移民の若者がフランス政府に直接、自分たちの抱えている問題を示した。かれらの異議申し立ては、端的に言って、雇用問題にある。かれらが学校教育においては、フランス人同様の成功を修めても、人種的な差別によって失業にあう自分たちの境遇の改善を要求したものである。

ZEP政策は、こうした移民が多く集住し、低階層の多い学校に対する手厚い政策支援を目的としてきたため、それなりの成果をあげてきたと教育界では評価されてきた。しかし、学業達成は得られても、安定した就職、大学への進学、より住宅環境の恵まれた地域への移動は、可能にしていなかったことが、2005年秋の暴動から判明した。

そこで、当時の国民教育大臣は、教育優先地域に優先順位を設けることにした。優先順位の最も高い地域を「優先教育1」(EP1)とし、この地域の学校にはより多くの教育支援を施すことを認め、他方「優先教育2」および「優先教育3」については、将来的には普通の学校となるよう努力を求めた。つまり、より多くの支援をより深刻な地域に集中させる政策に変更した。

このことで、800校近くあったZEP校を、ランク付けし、最も困難な地域の学校として「成功願望網」(RAR)という名の下に、再スタートさせた。この成功願望網の下にある200校近くの成果については今後改めて追跡調査を行う必要がある。

他方で、これらZEP政策の失敗は、先述した雇用、住宅、都市政策との関連で再検討が必要とされた。そこで、2008年より、郊外地域における最困難地域として、「困難都市地域」(ZUS)とされている地区の再開発と教育の連携プロジェクトとして、「希望郊外」(Espoir Banlieue)という政策が始められる。スラム化している低家賃住宅の再開発や、公共交通網の整備、図書館、学校、病院の整備など、都市機能の再検討と同時に、ソフト面における政策支援も施されることになった。

具体的な教育施策としては、次のような9つの項目が施されている。

2007年より全ての優先教育中学校で週2時間の個別支援を、2008年10月からは全国の5311の優先教育小学校に拡大し、一日2時間、週四日間の学習支援あるいは、文化・スポーツ活動を用意する。社会混交を高めるために、バス通学の実施を始める。2008年度では、50の地域の小学校4年と5年生を対象に行う。これに伴う交通費と給食費の支援を国が保障する。2008年度一年間掛けて、最も古く傷んでいる校舎を特定し、解体あるいは改修工事を国の事業として検討する。私学による50学級の開設を促進し、非富裕層にも私学選択を可能にする。現在全国に27ある中学校寄宿舎を倍増する。3年後に2500人、5年後には4000人を収容できるようにする。2008年度より30高校を優秀拠点校とし、国際科を設置し外国語教育に重点を置いたり、芸能・文化科を設置する。全ての高校から、普通と技術バカロレアコースの生徒のうちの5%をグラン・ゼコール準備級(CPGE)へ入学できるように導く。エクス・マルセイユ大学区で実施しているような各大学区に研修バンクを設置し、職業適格証(CAP)と上級技術者免状(BTS)の生徒全員の企業研修における機会の公平化をはかる。学校からの脱落者(décrocheurs)を各県10%減らす。2009年までにセカンド・チャンス・スクー

ル(E2C)の受入数を新たに4000人分用意し、倍増する。近い将来、少なくとも各県に1校用意する。

また、学習困難・遅延を抱える生徒に対する個別化教育については、徐々に始められていたが、サルコジ政権の下より積極的に施されるようになってきている。地域を特定する以上に、個人(落ちこぼれ生徒)を早期に発見し、学習支援の個別プログラムを作成しながら中長期的な対応を施す「教育成功個別プログラム」(PPRE)や、郊外地域の児童生徒のなかで、意欲の高い奨学生に対するエリート教育への道を積極的に支援する計画も用意されている(高校生への「優等生奨学金」、バカロレアを優秀な成績で収めた学生には5%のCPGE特別優先枠など)。これまでも、授業時間外における個別的な支援は行われていたが、今回はより積極的な取組として予算確保がされている。放課後におけるこうした学習支援が、どこまで学習困難な児童生徒を救うことになるかは、未だ不明であるがおおよそ歓迎されている。

もう一方では、こうした郊外の低階層が多く通学する中学における奨学生の優秀者を対象に、より恵まれた市中心の高校に越境通学する(あるいは寄宿制の高校へ入学する)ことを積極的に認め、5%程度の児童生徒を目安に選抜が行われ始めている。いわゆるサルコジ大統領の公約であった通学区域の弾力化政策の一環でもある。

これら経済、社会、文化背景と学業には、強い相関がみられ、貧困の連鎖、移民に対する差別(スティグマ)と学習意欲の低下、就職における差別(移行)問題が浮上したため、積極的な差別是正政策が表面化し、実施されている。こうした施策の結果については、もうしばらく様子を見届ける必要があるが、新自由主義的な教育政策の浸透であることは否めないだけ、郊外における困難地域の中学校からの逃避によるさらなる経済文化状況の悪化も心配される。

貧困の連鎖を強化することにならないか、世界的にも注目されている。

最終年度に上記の結果を受けて、フランスの海外県における比較考察を行った。以前から、フランス本土と比較してもかなり厳しい教育状況が伝えられていたレユニオン県について調査してみた。面積は沖縄本島に匹敵し、人口は58万人である。1665年以来フランスの領有下にある。元々は無人島であり、主にマダガスカルからの移住労働者によって人口が増え、白人とインド人がそれぞれ全体の4分の1を占める。労働者として来た彼ら(ほとんどが男性)が、黒人と結婚し、そ

の子孫がクレオール（混血）人とされ、現在も生活言語はクレオール語である。

2007年現在、就学前から大学までの総生徒数は24万1千人である。今後も児童生徒数の増加が見込まれている。学校数は、小学校535校、中学校78校、高校45校、大学1校である。教職員数、21,250人である。2006年の中学校修了証取得率は、本土が79.5%なのに対しレユニオン県は71.8%である。2007年の普通バカロレア（大学入学資格）の場合、本土は87.8%に対しレユニオン県は84%である。

近年、フランス同様に学校目標の設定と評価、学力評価（診断）と教育予算の効率的運用を実施している。たとえば、2011年を到達目標に、中学入学時に1年以上の留年者を2006年の26.5%から22%に下げている。これは、フランス本土の18%にはまだ遠い数値である。この他、中学校1年生の留年率も、11.2%から8%に下げることや、不登校者の比率を6.8%から4%未満を目標に掲げている。

資格については、同一年齢層のバカロレア取得率を51.9%から58%を目標とし、特に教育の機会均等を達成するために、現在の非富裕層の取得率を15.2%から17.5%へとあげることが目標とされている。また、バカロレア取得後の進路として、高等教育機関への進学を、現在の66.5%から76%へと大幅な上昇を目指している。

こうした数値の改善の背景には、社会経済的な障害がある。26歳未満の人口が46%余りを占めるなか、30歳未満の失業率は42%と非常に高いことや、最低所得保障受給者

(RMIstes)が24%という実態にある。いずれの数値も、フランス本土を遙かに上回っていて、非富裕層が多いことは、奨学生が中学で60%（本土22%）、高校で58%（同24%）と極めて高いことからわかる。このような社会的な障害が、教育結果の不平等を生み出していることは周知のことであり、それ故に、レユニオンの中長期計画にみられたような数値目標が達成されるための、学校と生徒の診断評価が必要とされている。教育効果については、今後の政策や実践家の働きかけを見守りつつ、低階層の社会移動を学校がどのように支援できるか、フランス本土にとっても興味深い事例である。また、アフリカ近隣諸国のモデルとなることを期待したい。

本研究の国内外におけるインパクトは、近年国内においても、経済格差と希望格差およびこれらに連動する形で教育格差が問題とされ始めている。故に、フランスの研究結果および、政策について今後も注視する意味はある。今回の研究成果を、さらに整理し、公表することで、日本の教育・社会問題と比較検討することが重要となる。

今後の展望は、郊外地域における教育優先地域の政策は、より対象を狭め、より多くの学習支援が必要であると同時に、教育外の都市政策、雇用、住宅問題までもを含めた総合的な教育政策・計画が重要である。

「教育成功網」と「希望郊外」の政策を中心に、今後の展開が待たれる。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4件）

① 園山大祐「子どもの貧困と教育不平等—フランスの事例から—」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』2008, 30巻1号59-70頁（査読なし）

② 園山大祐「フランス海外県の悩みと展望—レユニオン県から—」『文部科学時報』2007年5月号1588号, 75頁（査読なし）

③ D.Sonoyama, *Ecole et difficultés scolaires au Japon, dans XYZep, no.24, septembre 2006, pp.6-7*（査読なし）

④ D.Sonoyama, *Les élèves étrangers au Japon et en France, dans Diversité, no.144, Scérén, mars 2006, pp.187-194*（査読あり）

〔学会発表〕（計 3件）

① 園山大祐「フランスの教育の民主化に関する一考察—レユニオン県の悩みと展望—」  
日仏教育学会研究大会（志學館大学）  
2008年10月19日

② 園山大祐「外国人児童生徒教育における学力とは—移民教育（フランス）の視点から—」  
第8回外国人児童生徒教育フォーラム・東京学芸大学国際教育センター主催、中野サンプラザ、2007年10月6日

③ 園山大祐「フランスにおける通学区域の弾力化政策について」  
第3回海外教育事情調査研究会、文部科学省生涯学習政策局主催、三菱ビルB1M9会議室、2007年9月28日

〔図書〕（計 3件）

① 園山大祐「フランスの移民の学業達成から何を学ぶか」『日仏比較 変容する社会

と教育』所収、明石書店、2009年6月、  
231-244頁

- ② 園山大祐「移民の子どもの教育と優先教育」『フランス教育の伝統と革新』所収、  
大学教育出版、2009年3月、259-267頁
- ③ D.Sonoyama ,La déscolarisation des  
élèves étrangers au Japon, dans  
J-F.Sabouret et D.Sonoyama(eds.)  
*Liberté, inégalité, individualité* 所収、  
CNRS, 2008, pp.225-238

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

園山 大祐 (SONOYAMA DAISUKE)  
大分大学・教育福祉科学部・准教授  
研究者番号：80315308

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし